

会計名			県営地域用水環境整備事業（中井筋地区）				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	土地改良指導係	
6	1	5						土地改良工務係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	河川・池沼						
		施策の内容	水辺空間の利用						
	目的	農業用水再編対策事業として改修した用水路の環境保全及び親水機能の整備を行い、農村空間の形成と質的向上を図る。		主たる内容	中井筋地区の農業用水再編対策事業として改修した用水路の上部利用に伴う環境整備を行う。 ○全体計画 ・整備延長 12.3km ・事業主体 愛知県 ・事業費負担割合 国：50%、県：25%、市：25%				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	土地改良法						
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成19年度～平成35年度			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		・工事負担金（整備延長 86m）		・工事負担金（整備延長 111m）		・工事負担金（整備延長 59m）		・工事負担金（整備延長 1,390m）	
成果		・用水路の上部利用に伴う環境整備を行い、農村環境の質的向上が図れた。							
課題									
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
活動指標	事業整備率（%）		61.8	62.7	63.0	74.3	100(H35)		
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,953	704	954	9,085	合計	953,903 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金	953,903 円	
		一般財源	1,953	704	954	9,085			
	職員人件費 ②		1,959	1,563	1,551	858			
	総事業費（①+②）		3,912	2,267	2,505	9,943			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			県営地域用水環境整備事業（中井筋地区）	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	土地改良指導係
6	1	5			土地改良工務係
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		普通	管路化された用水路の上部を有効活用（遊歩道整備）するために必要な事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	管路化された用水路の上部を整備することで、人の動線が生まれ、農村地域の水辺空間の質の向上が図られる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	明治用水の上部利用を図ることは、農業水利施設の維持管理体制の構築につながり、市が関与する必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	農村環境と調和した水辺空間を利用した憩いの場づくりに貢献している。
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	今後も県営事業により、他市にまたがって流れる明治用水の管路化された上部を有効利用することで、近隣市町が遊歩道で結ばれ、農村地域の水辺空間に憩いの場が創出される。				

会計名			農用地利用集積促進事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	農政課		
款	項	目					担当係	農地係		
6	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	担い手の育成							
	目的	担い手への農用地集積を促進することで、担い手の経営の効率化かつ安定化を図る。				主たる内容	○農用地利用調整会議の開催 ○農地中間管理事業に基づく機構集積協力金の交付			
	位置づけ	関連計画	農業経営基盤強化の促進に関する基本構想、人・農地プラン							
			根拠法令	農業経営基盤強化促進法、農地中間管理法、担い手への農地集積推進事業実施要綱						
			対象者	農地集積に協力した農業者			事業期間	～		
			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		・農用地利用調整会議の開催 ・農地中間管理事業に基づく機構集積協力金の活用による利用集積の推進 経営転換協力金 35戸 11,500千円 耕作者集積協力金 12筆 680千円		・農用地利用調整会議の開催 ・農地中間管理事業に基づく機構集積協力金の活用による利用集積の推進 経営転換協力金 30戸 5,274千円		・農用地利用調整会議の開催 ・農地中間管理事業に基づく機構集積協力金の活用による利用集積の推進 経営転換協力金 16戸 2,841千円		・農地中間管理事業に基づく機構集積協力金の活用による利用集積の推進		
成果		・農用地の利用集積が進み、農作業の効率化が図られた。								
課題		・農用地の利用集積をさらに促進すべく、農家へのPRを積極的に行う。								
指標		指標名称（単位）				実績値			目標値	
成果指標	利用権設定面積（ha）				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
指標					487	515	535	545	565	
他市との比較検証	利用集積面積（平成29年度末） 碧南市：364ha、安城市：2,176ha、知立市：229ha、高浜市：94ha									
C 事業コスト V	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳			
	事業費①		12,350	5,451	3,010	6,961	合計 3,010,470円			
	財源	特定財源	12,180	5,274	2,841	6,955	報償費	166,400円		
		一般財源	170	177	169	6	旅費	2,900円		
	職員人件費②		470	469	853	468	負担金、補助及び交付金	2,841,170円		
	総事業費（①+②）		12,820	5,920	3,863	7,429				
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称					
	29年度までの累積事業費		0		農地集積協力金					
	31年度以降の事業費見込		0							

会計名			農用地利用集積促進事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	農地係
6	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	集落・地域の抱える農業後継者や遊休農地問題の解消及び農業経営の効率化を図るため、地域の中心となる経営体に農用地を集積することが必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	農用地利用調整会議は、必要最小限の経費で開催しており、効率的に実施できている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想を市が定めており、それを実現するためには、市が主体となって実施することが妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	農用地の利用集積が促進され、大規模な農業経営が可能となり担い手の育成への効果が高い。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
<ul style="list-style-type: none"> 今後も農業経営の基盤を強化するためには、農用地の利用集積を促進する必要があり事業を継続して実施する。 地域の実情に応じて、農地中間管理事業の活用を促し、農用地の利用集積を促進する。 					

会計名			刈谷ハイブリッドアグリ奨励事業				担当部	産業環境部
一般会計							担当課	農政課
款	項	目					担当係	農産係
6	1	3						
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興					
		基本施策	農業					
		施策の内容	担い手の育成					
	目的	農業者団体が行う後継者育成の取組に対して、関係機関が連携し支援を行うことにより、農業者の高齢化、後継者不足、地域特産物栽培の衰退等、本市の農業を取り巻く課題の解決を図る。		主たる内容	農業者団体を補助の対象者とし、農業者団体により選定された新規就農者が、企業OB等を雇用しながら、地域特産物を栽培する新たな取組に対し、奨励金を交付する。			
	位置づけ	関連計画						
		根拠法令	刈谷市農業振興事業補助金交付要綱					
		対象者	新規就農者、農業者団体	事業期間	平成27年度 ~ 平成29年度			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他					
	BDO 事業実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画
		・栽培面積 スイカ 12a 白菜 47a ・雇用人数 6月～3月 4人 （企業OB活用） 1月～3月 1人 ・奨励金額 3,339,888円		・栽培面積 スイカ 30a 白菜 47a ・雇用人数 4月～2月 5人 3月 4人 （企業OB活用） ・奨励金額 4,102,273円		・栽培面積 スイカ 30a 白菜 47a ・雇用人数 4月～12月 4人 1月～3月 5人 （企業OB活用） ・奨励金額 3,173,566円		—
成果		・新規就農者が企業OBなどを活用し、地域特産物である、スイカ、白菜の栽培技術を習得することができた。						
課題		・雇用人に対する技術指導が障害となり、一度にたくさんの人を雇うことができなかった。						
指標名称（単位）			実績値			目標値		
			27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
活動指標		地域特産物の栽培面積（a）		59	77	77	—	—
活動指標		企業OB等の雇用延べ人数（人）		4	5	6	—	—
他市との比較検証								
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳
	事業費 ①		3,340	4,102	3,174	0	合計 3,173,566円	
	財源	特定財源	3,340	0	0	0	負担金、補助及び交付金 3,173,566円	
		一般財源	0	4,102	3,174	0		
	職員人件費 ②		1,959	1,954	1,939	0		
	総事業費（①+②）		5,299	6,056	5,113	0		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称		
29年度までの累積事業費		0						
31年度以降の事業費見込		0						

会計名			刈谷ハイブリッドアグリ奨励事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	農産係
6	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	本市の農業を取り巻く課題である、農業者の高齢化、後継者不足、それらに伴う、地域特産物栽培の衰退などの課題を解決する方策のひとつとして必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	農業者団体と一体となって新規就農者の支援を行うことで、栽培技術の伝達手段の最適化を図っている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	農業の担い手の育成は、総合計画との整合性があり、新規就農者のための就農支援体制を構築するため、市が主体となって実施すべき事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	担い手の育成支援、新規就農者のための就農支援体制の構築において、ある程度の貢献が期待される事業である。
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止		
	今回の新規就農者は、この奨励金が無くても自立できると判断できるため、平成29年度を最後に事業の助成対象からは外すこととする。 今後、同様の支援を要望する新規就農者が現れた場合は、再度制度について検討し支援する。				

会計名 一般会計		県営農業用水再編対策事業（中井筋・中井筋依佐美地区）				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	農政課	
6	1	5					担当係	土地改良指導係	
				分野	産業振興				
				基本施策	農業				
				施策の内容	生産基盤の強化				
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系		分野		産業振興				
			基本施策		農業				
			施策の内容		生産基盤の強化				
	目的		管路化された明治用水中井筋地区の用悪水路を幹線排水路として改良することにより、排水能力の向上を図る。		主たる内容	かんがい排水能力を15m ³ /s（最下流部）に向上させる。 ○全体計画 ・整備延長 排水路工9.0km ・事業主体 明治用水土地改良区（工事施行 愛知県） ・事業費負担割合 国：50%、県：25%、市：25%			
	位置づけ		関連計画						
		根拠法令							
対象者		農業従事者		事業期間	平成12年度～平成30年度				
実施方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
B 事業実績 D 実績 O 実績 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
	・工事負担金（排水路工 374m）		・工事負担金（排水路工 184m）		・工事負担金（排水路工 333m）		・工事負担金（排水路工 917m）		
	成果		・既設用悪水路を幹線排水路として更新を行うことで排水能力の向上を図り、当該地区の浸水被害を防いだ。						
	課題								
			指標名称（単位）		実績値			目標値	
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
活動指標		事業整備率（%）		81.7	83.8	87.5	100.0		
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		52,314	32,834	41,830	11,750	合計 41,829,938 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 41,829,938 円		
		一般財源	52,314	32,834	41,830	11,750			
	職員人件費 ②		1,959	1,563	1,551	858			
	総事業費（①+②）		54,273	34,397	43,381	12,608			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			県営農業用水再編対策事業（中井筋・中井筋依佐美地区）		担当部	産業環境部
款	項	目			担当課	農政課
6	1	5			担当係	土地改良指導係
						土地改良工務係
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	明治用水中井筋地区の浸水被害を軽減するため、必要な事業である。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	明治用水の管路化完了により、既設用悪水路敷地を活用して幹線排水路に改良している。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	明治用水中井筋地区上流部の都市化の進展により、浸水被害を軽減することは重要であり市が関与する必要がある。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	排水能力の向上を図るとともに、水辺空間を利用した自然とのふれあい場づくりに貢献している。	
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
・今後も県営事業により、明治用水中井筋地区全線の排水能力の向上を図るとともに良好な水辺空間を創出する。						

会計名 一般会計		県営経営体育成基盤整備事業（刈谷北部地区）				担当部 産業環境部	担当課 農政課		
款 6	項 1	目 5					担当係 土地改良指導係	土地改良工務係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系		分野 産業振興						
			基本施策 農業						
			施策の内容 生産基盤の強化						
	目的		ほ場の大区画化や農業用排水施設等の生産基盤整備を総合的に実施し、将来の農業経営の合理化と生産性の向上を図る。		主たる内容	県営土地改良事業に伴う補助金を事業補助率に応じて、刈谷土地改良区へ補助する。 ○実施区域 今川今岡地区 66.2ha ○事業費負担割合 （用水工、区画整理工） 国：50%、県：27.5%、市：12.5%、地元：10% （排水路工） 国：50%、県：27.5%、市：22.5%			
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令	愛知県土地改良事業等補助金交付要綱					
	対象者		農業従事者	事業期間	平成26年度～平成36年度				
	実施方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BD 実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		・計画調査 1式		・実施設計 1式 （今川今岡地区）		・工事補助金 1式 （今川今岡地区）		・工事補助金 1式 （今川今岡地区） ・計画調査 1式 （西境地区）	
成果		・今川今岡地区の農地の集約化や効率化を図るため、地元や県と調整を図り、工事の進捗を図ることができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
成果指標		今川今岡地区整備率（%）				16.0	32.7	80.1	
成果指標		西境地区整備率（%）						20.0	
他市との比較検証									
C 事業 コスト		単位：千円		27年度 （決算）	28年度 （決算）	29年度 （決算）	30年度 （予算）	29年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	5,747	27,268	40,150	合計 27,268,256 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 27,268,256 円		
		一般財源	0	5,747	27,268	40,150			
	職員人件費 ②		3,917	5,471	6,204	8,189			
	総事業費（①+②）		3,917	11,218	33,472	48,339			
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			県営経営体育成基盤整備事業（刈谷北部地 区）		担当部	産業環境部
款	項	目			担当課	農政課
6	1	5			担当係	土地改良指導係
						土地改良工務係
C H E D C K 入 評 価 シ ト	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	安定した農業生産を行うために必要な事業である。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	基盤整備を行い、利用集積を図ることで効率的な農業生産を確保できる。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	地元からの整備の要望を受けて、支援すべき事業である。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	将来にわたり効率的な農業生産を行うことができる。	
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			

会計名 一般会計			県営防災ダム事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	農政課	
6	1	5					担当係	土地改良指導係	
								土地改良工務係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	生産基盤の強化						
	目的	大規模地震に備え、岩ヶ池の堤防を補強することで、ため池の決壊等による被害を未然に防止し、下流域の農業経営の安定を図る。			主たる内容	岩ヶ池の堤防を補強する。 ○全体計画 ・堤防補強工事 361m ・事業主体 愛知県 ・概算事業費 464,000千円 ・事業費負担割合 国：55%、県：34%、市：11%			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	土地改良事業法						
		対象者	市民	事業期間	平成26年度～平成33年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 余水吐改良工事 1箇所 緊急放流ゲート設置工事 1箇所（洲原池地区防災ダム事業負担金） 		<ul style="list-style-type: none"> 事業計画書作成（岩ヶ池） 		<ul style="list-style-type: none"> 実施設計（岩ヶ池地区防災ダム事業負担金） 		<ul style="list-style-type: none"> 実施設計及び堤体地盤改良工事（岩ヶ池地区防災ダム事業負担金） 	
成果		・岩ヶ池について、県営事業として事業認可を取得し、実施設計を行うことができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
成果指標		事業進捗率（%）			50.0	50.8	51.7	58.5	94.9
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費 ①		5,360	8,689	1,584	6,820	合計 1,583,960 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 1,583,960 円		
		一般財源	5,360	8,689	1,584	6,820			
	職員人件費 ②		4,701	3,126	3,490	1,950			
	総事業費（①+②）		10,061	11,815	5,074	8,770			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			県営防災ダム事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	土地改良指導係
6	1	5			土地改良工務係
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	ため池の耐震対策として補強を行うことにより、堤防の決壊による被害を軽減させることができるため、市民生活の安全性が高まる事業であるため、必要性が高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	土地改良事業であるため、県営事業で実施し、市の負担が軽減できるため、事業進捗や経済性が高く効率的な事業である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	県営事業ではあるが、土地改良事業であることから、合意のもと進める必要があるため、市が主体となって調整を行い、事業の進捗を図る必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	早期整備を行うことにより、地震対策の向上を図ることができるため、市民サービスの向上に大きく貢献できる。
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		

会計名			農業振興事業補助事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	農産係	
6	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	農産物の生産安定、収量増加、地域営農組織の運営及び米麦の団地化推進による品質向上を図る。	主たる内容	○転作作物の連坦団地化に対する補助 ○指定野菜等の産地育成（土壌病害虫防除剤等購入）に対する補助 ○農業振興指導に対する補助 ○地域営農組織の運営や良質米の団地化、地域農業の活性化等に対する補助					
	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想							
	位置づけ	根拠法令	刈谷市農業振興事業補助金交付要綱						
	対象者	営農改善組合、農業者団体等	事業期間	～					
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		・18地区営農改善組合及び農業者団体の各種実施事業へ補助金を交付した。		・18地区営農改善組合及び農業者団体の各種実施事業へ補助金を交付した。		・18地区営農改善組合及び農業者団体の各種実施事業へ補助金を交付した。		・18地区営農改善組合及び農業者団体の各種実施事業へ補助金を交付する。 ・農地の畦畔除去に対する補助及び乾田直播に対する補助、ジャンボタニシ駆除に対する補助を実施する。	
成果		・連坦団地化・ブロックローテーション化による転作作物（麦）の作付けにより米の生産調整が円滑に実施された。 ・ほ場への土壌消毒剤等の投与により地域特産物（大根・白菜・里芋・胡瓜）の生産安定が図られた。 ・作物別産地及び部会組織の育成と共選・共販の確立及び営農指導体制の強化等が図られた。 ・各地区で、地域に適した土地利用の推進、良質米の生産推進、農産物消費拡大等イベントの開催などが行われた。 ・地区営農改善組合や農業者団体などの構成員の高齢化、後継者不足、担い手不足が顕著になってきている。							
課題									
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
成果指標		水田の作付割合（％）		89.9	88.3	93.9	94.0	95.0	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費 ①		8,945	9,186	9,011	14,374	合計 9,011,200 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 9,011,200 円		
		一般財源	8,945	9,186	9,011	14,374			
	職員人件費 ②		1,959	1,954	1,939	1,950			
	総事業費（①+②）		10,904	11,140	10,950	16,324			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			農業振興事業補助事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	農産係
6	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	地域農産物の生産安定、収量増加、地域営農組織の運営及び団地化推進による品質向上などを図るため、推進する必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	補助金を交付することで、本来市がするべきさまざまな農業振興活動が営農改善組合などで実施されている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	生産調整や転作の実施を促したり、生産団体の育成を図ることは本市の農業振興に必要である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	地区の実情に即した農業振興が図られた。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
今後も、地域ごとの営農改善組合により農業振興活動が行われるよう、本事業を継続して実施する。 農家等からの要望を受け、必要に応じて助成内容を拡充する。					

会計名 一般会計			農業用施設等補修事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	農政課	
6	1	5					担当係	土地改良工務係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	一般家庭等の汚水及び土砂等の流入により、排水能力が低下している排水路の浚渫（しゅんせつ）を行い機能回復を図る。				主たる内容	○排水路浚渫工事		
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	農業従事者			事業期間	～			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
<ul style="list-style-type: none"> 排水路浚渫工事 小垣江地区始め 16箇所 取水口浚渫工事 今川今岡地区 1箇所 洲原池堆積土盛土工事 井ヶ谷地区 1箇所 		<ul style="list-style-type: none"> 排水路浚渫工事 今川地区始め 11箇所 		<ul style="list-style-type: none"> 排水路浚渫工事 泉田地区始め 10箇所 		<ul style="list-style-type: none"> 排水路浚渫工事 泉田地区始め 9箇所 ため池浚渫工事 井ヶ谷地区（洲原池） 1箇所 			
成果		・排水路に堆積している汚泥や土砂の浚渫を行い、排水能力と衛生面の改善及び水路機能を保持することができた。							
課題		・市街化区域内の農業用排水路に対する浚渫要望が増加しており、全ての要望に対して浚渫を行えなかった。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
活動指標		排水路浚渫工事（箇所）			18	11	10	9	—
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費 ①		53,824	13,920	16,887	92,193	合計	16,887,160 円	
	財源	特定財源	0	0	0	59,400	委託料	3,209,760 円	
		一般財源	53,824	13,920	16,887	32,793	工事請負費	9,968,400 円	
	職員人件費 ②		2,742	1,954	2,714	0	負担金、補助及び交付金	3,709,000 円	
	総事業費（①+②）		56,566	15,874	19,601	92,193			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			農業用施設等補修事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	土地改良工務係
6	1	5			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	地区長及び維持管理組合長からの要望に基づき実施しており、水路機能を維持するためにも必要な事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	担い手の農作業の効率化につながる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	農業排水はもとより住宅地の生活排水や雨水流下の確保等公共性が高く、市が主体となって実施すべき事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	浚渫により排水能力の低下、衛生面が改善された。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
・今後も農業用施設の維持管理については、地区長及び維持管理組合長からの要望に応じていく。					

会計名			刈谷生きがい楽農センター運営事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	農政課		
款	項	目					担当係	農地係		
6	1	3								
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	農業に親しむライフスタイルの推進							
	目的	農業後継者の育成を行うことにより、農業者の高齢化や後継者不足、遊休農地化など農業課題の深刻化を抑制する。	主たる内容	○野菜作り研修の実施 ○施設及び実習農地の管理 ○刈谷ハイブリッドアグリ拠点基地としての管理運営						
	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想							
		根拠法令	刈谷生きがい楽農センター運営要綱							
		対象者	20歳以上の市民	事業期間	平成20年度～					
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	B事業 D実績 O実績 A実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		・野菜作り研修第8期生20人 ・刈谷ハイブリッドアグリ拠点基地としての機能整備 栽培技術指導 農業用機械及び車両の貸出		・野菜作り研修第9期生20人 ・刈谷ハイブリッドアグリ栽培技術指導 農業用機械及び車両の貸出		・野菜作り研修第10期生20人 ・刈谷ハイブリッドアグリ栽培技術指導 農業用機械及び車両の貸出		・野菜作り研修第11期生20人		
成果		・野菜作り研修を実施し、研修修了者は出荷・販売が可能なレベルの農業の栽培技術を身に付けることができた。 ・親子農業体験教室及び農産物加工教室の会場として農場や加工室を提供した。								
課題		・研修修了者がすぐに大規模な農業経営を始められるわけではないので、即効性がない。 ・遊休農地解消のためには、生きがいとしての農業だけでなく、青年や退職後就農者を含めた農業従事者を増やしていくことが必要となる。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			27年度	28年度	29年度	30年度	32年度			
活動指標		研修修了生輩出数（人）		140	155	175	195	235		
成果指標		出荷・販売を行う研修修了生数（人）		11	16	17	18	20		
他市との比較検証		研修内容や期間、対象者など各団体によって異なるが、農業塾などの農業研修を実施している団体は、愛知県内で39団体（市町村20、JA13、その他6）あり、そのうち13団体（市町村6、JA4、その他3）が農業の担い手を育成する研修を実施している。								
C事業 コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費①		11,838	11,675	10,622	11,990	合計	10,621,670円		
	財源	特定財源	420	420	420	480	賃金	2,537,061円		
		一般財源	11,418	11,255	10,202	11,510	報償費	2,606,000円		
	職員人件費②		6,268	6,799	6,514	6,786	需用費	1,747,712円		
	総事業費（①+②）		18,106	18,474	17,136	18,776	役務費	465,300円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
29年度までの累積事業費		0		講座受講料						
31年度以降の事業費見込		0								
						委託料	890,679円			
						使用料及び賃借料	2,342,018円			
						公課費	32,900円			

会計名			刈谷生きがい楽農センター運営事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	農地係
6	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	農業の後継者対策、遊休農地対策として必要性の高い事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	研修生の受入れ可能な定員に限度があるため、効率性を上げにくい。 農業の担い手の育成には時間がかかる。 遊休農地の解消については緩やかであるが、回数を重ねるごとに効果がある。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	農業への新規参入が難しい中で、現時点では市が主体となり栽培技術を習得する機会を設け、人材を育成していくことが必要であり、妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	研修生の満足度は高く、修了後も積極的に農業に取り組んでいること、また、農業体験や農産物加工教室などの機会を提供していることから農業に親しむライフスタイルの推進に貢献している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
<ul style="list-style-type: none"> 受講申込者は本格的な農業に取り組む人を優先する。 就農支援のため新規就農支援制度を周知する。 研修修了生へのアンケートを実施し、研修カリキュラムへの反映を検討する。 					

会計名			食育推進事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	農産係	
6	1	3							
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	産業振興			主たる内容	○親子料理教室の開催 ○親子料理コンテストの開催		
		基本施策	農業						
		施策の内容	食育の推進						
	目的	健康・栄養について認識し、食べることの意味の理解を深めるとともに食への感謝の心や食文化の伝承、環境への関心を高める。							
	位置づけ	関連計画	刈谷市食育推進計画						
		根拠法令	食育基本法						
		対象者	市民全般		事業期間	平成23年度～			
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	BDO実績 実施V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		・親子料理教室 開催回数 3回 (うち1回は男女共同参画 イベント内で実施)		・親子料理教室 開催回数 3回 (うち1回は男女共同参画 イベント内で実施)		・親子料理教室 開催回数 3回 (うち1回は男女共同参画 イベント内で実施)		・親子料理教室の開催 ・親子料理コンテストの開催	
・親子料理コンテスト 開催回数 1回		・親子料理コンテスト 開催回数 1回		・親子料理コンテスト 開催回数 1回					
・食育に関する市民意識調査 配布数 2,000通 有効回答数 842通 有効回答率 42.1%									
成果		愛知教育大学の食育キャラクター「しょくまるファイブ」を活用し、親子を対象とした事業を市民ボランティア団体や農作物生産者の協力により開催した。料理教室では、特産物「切干大根」や郷土菓子「おこしもの」を題材に地産地消の推進や地域の食文化の継承も行った。小学5.6年生を対象にした料理コンテストでは、学校を通じ1,287件の応募を得た。							
課題		事業の開催に際しては、大学、市民団体、生産者、市教育部（給食センター等）、学校、市子ども課などと連携を図ったが、さらに連携を深めていく必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
活動指標		親子料理教室等の開催回数（回）		4	4	4	4	4	
活動指標		親子料理コンテストの応募生徒数（人）		1,115	1,165	1,287	1,300	1,350	
他市との比較検証	安城市では、安城市内で「食育」の推進活動を行っている団体を「安城市食育推進団体」として登録し、報奨金の交付等により、その活動を支援している。また、登録団体などが集まる交流会を開催し、食育推進団体などの交流の場・機会を設けている。								
C事業コスト	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,305	454	449	558	合計	449,130 円	
	財源	特定財源	5	8	9	48	報償費	174,230 円	
		一般財源	1,300	446	440	510	需用費	225,916 円	
	職員人件費 ②		2,350	2,345	2,326	2,340	役務費	4,284 円	
	総事業費（①+②）		3,655	2,799	2,775	2,898	使用料及び賃借料	44,700 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0		講座受講料					
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			食育推進事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	農産係
6	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 	高い	すべての市民が食育を通じ豊かな人間性を育み、いきいきと暮らすことができるようにするために必要がある。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 	高い	地元（愛知教育大学）で生まれたキャラクターを活用し事業を行なっている。食育推進ボランティア団体と協働して事業を行っている。実際の農作物生産者の参画も得ている。学校など関係機関の協力も得て事業を行っている。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 	普通	食育基本法に基づき策定された刈谷市食育推進計画及び第7次刈谷市総合計画に基づき、市が主体となって実施する必要がある。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 	普通	親子で料理をする機会を提供し、親子のコミュニケーションの活性化を図りながら、食に関する啓発や地産地消の推進を図り、食育を進めている。	
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
食育を推進することは、丈夫な体や豊かな心を個人にもたらすだけでなく、地域の振興、社会全体の豊かさの実現にもつながる大切な施策であり、行政が積極的に取り組んでいくべき施策であるので、今後も継続して、現在の取り組みを実施していく。 また、取り組みのさらなる拡大を図る方策としては、他市の取り組み事例も参考に、民間の活力を活用した新たな方式の導入なども検討していく必要がある。 さらには、家庭や地域、学校や園、生産者・販売者、市民団体、企業、行政などの地域全体のつながりを深めてみんなで食育をすすめていくためには、交流の場を設けるなど、関係機関が情報の共有と横の連携を図れる仕組みづくりを行っていく必要がある。					

会計名 一般会計			農用地利用集積奨励金補助事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	農政課	
6	1	3	担当係	農産係					
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	担い手の育成						
	目的	認定農業者等への農地の利用集積を進め、経営規模拡大による農業経営の安定化の推進及び水田作の促進を図る。				主たる内容	○農業経営基盤強化促進法に基づく利用権（賃借権）設定や契約書等に基づく全農作業受託等に対する奨励金の交付		
	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想						
			根拠法令	刈谷市農業振興事業補助金交付要綱					
		対象者	認定農業者、特定農業団体、営農組合		事業期間	平成23年度～			
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		利用権設定等291.7haに11,024千円を交付した。農作業受託136.7haに3,468千円を交付した。		利用権設定等313.2haに11,643千円を交付する。農作業受託124.9haに2,856千円を交付した。		利用権設定等336.9haに12,525千円を交付する。農作業受託130.8haに1,974千円を交付する。		利用権設定等340.0haに13,000千円を交付する。農作業受託140.0haに4,900千円を交付する。	
成果		・利用権設定等面積が前年より23.7ha増加し、利用集積化が促進された。							
課題		・現在の農業経営は非常に厳しい状況に置かれており、長期的、継続的に認定農業者等の支援を続ける必要がある。							
指標名称（単位）		実績値			目標値				
成果指標	補助対象面積（ha）	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度			
指標		428	438	467	480	500			
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費①		14,500	14,500	14,500	14,500	合計 14,500,000円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 14,500,000円		
		一般財源	14,500	14,500	14,500	14,500			
	職員人件費②		1,567	1,563	1,551	1,560			
	総事業費（①+②）		16,067	16,063	16,051	16,060			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			農業用機械等導入支援事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	農産係	
6	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	担い手の育成						
	目的	認定農業者及び認定新規就農者の経営改善やステップアップの支援を行い地域の中心となる認定農業者及び認定新規就農者の育成を図る。			主たる内容	○農業用施設の整備、農業用機械の導入及び盗難対策に係る費用への助成			
	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想						
		根拠法令	刈谷市農業振興事業補助金交付要綱						
		対象者	認定農業者	事業期間	平成28年度～平成30年度				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		・申請件数 7件 ・交付金額 892,000円		・申請件数 6件 ・交付金額 1,980,000円		・申請件数 6件 ・交付金額 1,069,000円		・申請件数 機械・施設整備事業 個人9件 盗難対策事業 20件 ・交付金額 2,000,000円	
成果		・認定農業者及び認定新規就農者に対して補助金を交付し、新たな機械等の導入を助成することで、認定農業者及び認定新規就農者の育成が図られた。							
課題		・現在の農業経営は非常に厳しい状況に置かれており、長期的、継続的に認定農業者等の支援を続ける必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
成果指標		機械・施設整備事業申請件数（件）		7	6	6	9	—	
成果指標		盗難対策事業申請件数（件）		10	0	0	20	—	
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費 ①		892	1,980	1,069	2,000	合計 1,069,000円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 1,069,000円		
		一般財源	892	1,980	1,069	2,000			
	職員人件費 ②		1,175	1,172	1,163	1,950			
	総事業費（①+②）		2,067	3,152	2,232	3,950			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			新規就農総合支援事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	農政課	
6	1	3					担当係	農地係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	担い手の育成						
	目的	青年の就農意欲の喚起及び就農後の定着を図り、青年就農者を確保する。		主たる内容	農業次世代人材投資事業による資金の交付 対象 経営開始直後の新規就農者 期間 最長5年間				
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令	新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱						
	対象者	45歳未満の新規就農者		事業期間	平成24年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		・青年就農給付金の給付 給付対象者 2人 給付金額 1,500千円		・青年就農給付金の給付 給付対象者 4人 給付金額 6,000千円		・農業次世代人材投資事業による資金の交付 給付対象者 3人 給付金額 4,500千円		・農業次世代人材投資事業による資金の交付 給付対象者 5人 給付金額 7,500千円	
成果		・経営開始間もない新規就農者の不安定な農業経営を安定させることができた。							
課題		・持続可能な力強い農業を実現するため、新規就農者を将来の農業を支える人材として確保・定着させることが必要。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
成果指標	給付対象者（人）		2	4	3	5	5		
指標									
他市との比較検証	平成29年度農業次世代人材投資資金（経営開始型）対象者 碧南市：0人、安城市：3人、知立市：1人、高浜市0人								
C 事業コスト	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,500	6,000	4,500	7,500	合計 4,500,000 円		
	財源	特定財源	1,500	6,000	4,500	7,500	負担金、補助及び交付金 4,500,000 円		
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		392	469	233	234			
	総事業費（①+②）		1,892	6,469	4,733	7,734			
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
	29年度までの累積事業費		0		農業次世代人材投資資金（経営開始型）（旧・青年就農給付金）				
	31年度以降の事業費見込		0						

会計名 一般会計			農業用施設整備事業				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	農政課		
6	1	5					担当係	土地改良工務係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	生産基盤の強化							
	目的	排水路の整備を行い、排水能力の向上を図るとともに、農道舗装を施工し、営農の促進と集出荷時の安全確保を図る。				主たる内容	施設改修及び施設改良工事を行う。			
	関連計画									
	位置づけ	根拠法令								
	対象者	農業従事者			事業期間	～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		・歩道整備工事 160m ・農道舗装工事 2,410㎡ ・排水路改良工事 405m		・農道舗装工事 1,539㎡ ・排水路改良工事 182m ・護岸工事 143m		・農道舗装工事 506㎡ ・排水路改良工事 510m		・排水路改良工事 690m		
成果		・農道、排水路等の農業用施設の整備、改修を行うことで、施設機能が向上し、湛水被害の軽減や通行の安全を確保することができた。								
課題		・昭和40年代を中心に整備を進めた農業用施設の老朽化に伴い、施設の改良要望が多くなっている。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
活動指標		排水路改良延長（m）			405	182	510	690	—	
活動指標		農道舗装面積（㎡）			2,410	1,539	506		—	
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		44,872	63,249	32,460	50,900	合計	32,460,447 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	2,463,447 円		
		一般財源	44,872	63,249	32,460	50,900	工事請負費	29,997,000 円		
	職員人件費 ②		2,350	1,954	2,714	0				
	総事業費（①+②）		47,222	65,203	35,174	50,900				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	29年度特定財源名称				
29年度までの累積事業費			0							
31年度以降の事業費見込			0							

会計名		<p style="text-align: center;">県費補助土地改良事業</p>				担当部	産業環境部		
一般会計						担当課	農政課		
款	項					目	担当係	土地改良工務係	
6	1					5			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	生産基盤の強化						
	目的	農業用施設の整備を実施して、排水能力の向上と維持管理の軽減を図る。	主たる内容	かんがい排水事業（排水路改修工事） 県補助金 60%（市：一般財源40%）					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	愛知県補助金等交付規則第3条						
		対象者	農業従事者	事業期間	～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		・排水路改良工事 1368m		・排水路改良工事 302m		・排水路改良工事 1097m		・排水路改良工事 井ヶ谷地区始め2地区 ・農道改良工事 井ヶ谷地区	
成果		・県費補助を活用し、排水路の改良工事を行うことで、排水能力が向上し、泥上げ等の管理作業が軽減された。							
課題		・補助交付額が要望額より下回って通知されたため、一部工事を実施することが出来なかった。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費 ①		7,517	24,430	24,818	30,059	合計	24,818,400 円	
	財源	特定財源	4,487	11,837	14,841	17,847	工事請負費	24,818,400 円	
		一般財源	3,030	12,593	9,977	12,212			
	職員人件費 ②		2,350	1,954	2,714	0			
	総事業費（①+②）		9,867	26,384	27,532	30,059			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0		土地改良事業補助金					
31年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			単独土地改良事業				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	農政課		
6	1	5					担当係	土地改良工務係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	生産基盤の強化							
	目的	農業用施設の整備を実施して、耕作機械及び集出荷時の通行の安全を図るとともに、排水能力の向上と維持管理の削減を図る。			主たる内容	農道整備及びかんがい排水を施工して農業用施設の整備を図る。				
	位置づけ									
	関連計画									
	根拠法令									
	対象者	農業従事者			事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
・井ヶ谷地区他排水路改良工事始め37箇所		・井ヶ谷地区他農道舗装工事始め45箇所		・元刈谷地区他排水路補修工事始め20箇所		・井ヶ谷地区他排水路補修工事他				
成果		・地元要望に基づき農業用施設の改良、維持補修を行い、農業施設の機能確保を行った。								
課題		・予算内で全ての要望に対応が出来ない状況にある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
指標										
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		29,600	47,161	24,364	40,000	合計	24,363,720 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	工事請負費	24,363,720 円		
		一般財源	29,600	47,161	24,364	40,000				
	職員人件費 ②		2,350	1,954	2,714	0				
	総事業費（①+②）		31,950	49,115	27,078	40,000				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
		29年度までの累積事業費		0						
31年度以降の事業費見込		0								

会計名			鳥獣捕獲・飼養許可事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	農産係	
4	1	7							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	鳥獣捕獲・飼養許可に関する事務を円滑に行う。		主たる内容	○啓発用品の購入				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律						
		対象者	市民	事業期間	平成15年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		・捕獲許可数 34件		・捕獲許可数 38件		・捕獲許可数 53件		・捕獲許可受付	
成果		・市民からの申請により有害鳥獣の捕獲ができた。							
課題		・捕まえるには、捕獲檻でわなにかかるのを待つしかないなので、根本的な駆除にはならない。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
活動指標	捕獲頭数（頭）			7	7	8	20	25	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		36	36	36	36	合計	35,769 円	
	財源	特定財源	35	36	36	36	需用費	35,769 円	
		一般財源	1	0	0	0			
	職員人件費 ②		392	391	388	390			
	総事業費（①+②）		428	427	424	426			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0		市町村権限移譲交付金					
31年度以降の事業費見込		0							

会計名		委員研修事業				担当部	産業環境部		
一般会計						担当課	農政課		
款	項					目	担当係	農地係	
6	1					1			
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	本市の農業委員会活動をより充実したものに するため、農業先進地を視察し、意見交換 等を行うことにより、農業に関する見識を深 める。			主たる内容	農業委員会視察研修の実施			
	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想						
		根拠法令	農業委員会等に関する法律						
		対象者	農業委員、農地利用最適化推進委員		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B D O 実績	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		視察研修の実施 ・滋賀県守山市 ファーマーズマーケットお うみんち「農産物直売所、 併設レストラン（地産地消 の推進）」 ・大阪府泉南市 ハートランド(株)「障がい者 を主体とした六次産業化へ の取組み」		視察研修の実施 ・岐阜県各務原市 各務原市農業委員会「改正 農業委員会法に基づく新体 制の状況と課題」 ・福井県福井市 (株)アジチファーム「直売所 の経営、六次産業化への取 組み」		視察研修の実施 ・山梨県北杜市 北杜市役所「企業型農業の 誘致への取組み」 (有)アグリマインド「最先端 施設とオリジナル品種によ る大規模生産への取組み」 ・静岡県三島市 (株)村の駅「地域における地 産地消の取組み」		農業先進地視察研修の実施	
成果		・研修先の様々な取組みに触れ、農業への見識を深めることができた。							
課題		・研修先の取組内容を、本市の農業の実情に合わせて取り込んでいけるかが課題である。							
O 実施	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
	活動 指標	農業先進地視察箇所数（箇所）			2	2	3	2	2
	指標								
他市との 比較検証	視察研修実施状況 碧南市：3年に1度、安城市：毎年、知立市：なし、高浜市：3年に1度								
C 事業 コスト	単位：千円		27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	29年度 事業費内訳		
	事業費 ①		594	564	568	664	合計	567,820 円	
	財 源	特定財源	0	0	0	0	旅費	567,820 円	
		一般財源	594	564	568	664			
	職員人件費 ②		78	78	155	78			
	総事業費 (①+②)		672	642	723	742			
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			愛知県農業共済組合負担事業				担当部	産業環境部
一般会計							担当課	農政課
款	項	目					担当係	農産係
6	1	2						
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興					
		基本施策	農業					
		施策の内容	農業振興の推進					
	目的	愛知県農業共済組合の運営の円滑化を図るべく経費の一部を負担する。（刈谷市分）			主たる内容	○愛知県農業共済組合負担金		
	位置づけ							
	関連計画							
	根拠法令							
	対象者	農業共済組合		事業期間	平成20年度～平成29年度			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	BDO 実績 実施	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画
・負担金支払 537,680円		・負担金支払 261,626円		・負担金支払 252,358円		_____		
成果		・愛知県農業共済組合の運営の円滑化を図った。						
課題								
指標名称（単位）			実績値			目標値		
			27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
指標								
指標								
他市との比較検証								
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳
	事業費 ①		538	262	252	0	合計 252,358 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 252,358 円	
		一般財源	538	262	252	0		
	職員人件費 ②		392	391	388	0		
	総事業費（①+②）		930	653	640	0		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称		
		29年度までの累積事業費		0				
31年度以降の事業費見込		0						

会計名 一般会計			農畜産物特産化補助事業				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	農政課		
6	1	3					担当係	農産係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	農業振興の推進							
	目的	農作物の特産化や加工品開発を行うことにより、本市で生産される農畜産物の生産・消費拡大及び特産化の推進を図る。				主たる内容	○刈谷市農畜産物生産消費推進協議会への事業委託及び補助 ○農業者団体等による特産物育成事業への補助 ○農産物共進会の開催			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	刈谷市農畜産物生産消費推進協議会他			事業期間	平成6年度 ~			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		・協議会等への事業委託及び補助 ・特産物育成補助 2件 ・農産物共進会の開催 3回		・協議会等への事業委託及び補助 ・特産物育成補助 1件 ・農産物共進会の開催 3回		・協議会等への事業委託及び補助 ・特産物育成補助 3件 ・農産物共進会の開催 3回		・協議会等への事業委託及び補助 ・特産物育成補助 ・農産物共進会の開催		
成果		・協議会への事業委託及び補助により、柿の樹オーナー制度の実施、すいかのトラック朝市の開催などがなされ、本市で生産される農産物の消費宣伝・販路拡大が図られた。 ・特産物育成補助や農産物共進会の開催、加工用キャベツの試作展示ほ設置事業の委託により、栽培技術の改善、品質の向上、生産振興が図られた。								
課題		・ワイン・ジャムなどの加工品やサマーオレンジなどの特産品以降新しい特産品がない。								
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
活動指標	支援対象農家数（戸）				82	88	88	88	90	
指標										
	他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳			
	事業費 ①		1,017	568	1,587	1,426	合計 1,587,336 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費 59,652 円			
		一般財源	1,017	568	1,587	1,426	委託料 436,774 円			
	職員人件費 ②		3,134	3,126	3,102	3,120	負担金、補助及び交付金 1,090,910 円			
	総事業費（①+②）		4,151	3,694	4,689	4,546				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
29年度までの累積事業費		0								
31年度以降の事業費見込		0								

会計名			水田農業構造改革対策事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	農政課		
款	項	目					担当係	農産係		
6	1	3								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	農業振興の推進							
	目的	米の生産数量調整及び経営所得安定対策等の事務を円滑に実施する。		主たる内容	○臨時職員の雇用 ○刈谷市地域農業再生協議会への助成					
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令	米穀の需給調整実施要領、経営所得安定対策等実施要綱						
		対象者	農業者	事業期間	平成16年度～					
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 実績	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		・臨時職員の雇用 2人 ・協議会への助成		・臨時職員の雇用 2人 ・協議会への助成		・臨時職員の雇用 2人 ・協議会への助成		・臨時職員の雇用 2人 ・協議会への助成		
成果		・米の生産数量調整及び経営所得安定対策等の事務を円滑に実施することができた。								
課題										
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
活動指標		臨時職員の雇用数（人）			2	2	2	2	2	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		4,012	3,534	4,953	5,051	合計	4,953,310 円		
	財源	特定財源	3,159	2,686	4,072	4,128	賃金	1,752,786 円		
		一般財源	853	848	881	923	旅費	5,100 円		
	職員人件費 ②		3,134	3,126	3,102	3,510	負担金、補助及び 交付金	3,195,424 円		
	総事業費（①+②）		7,146	6,660	8,055	8,561				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
		29年度までの累積事業費		0		水田農業経営所得安定対策推進費補助金（県）				
31年度以降の事業費見込		0								

会計名			農業経営基盤強化促進対策事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	農政課		
款	項	目					担当係	農産係		
6	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	農業振興の推進							
	目的	農業経営基盤強化促進対策事業を推進する。				主たる内容	○営農改善組合長会議（営農推進協議会）の開催			
	関連計画									
	位置づけ	根拠法令	農業経営基盤強化促進法							
	対象者	営農改善組合長（18地区）			事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 課題 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		・営農改善組合長会議開催回数 2回		・営農改善組合長会議開催回数 2回		・営農改善組合長会議の開催開催回数 2回		・営農改善組合長会議の開催		
成果		・営農改善組合長会議の開催により、米の生産数量調整や経営所得安定対策の円滑な実施等を行うことができた。								
課題		・若い農業経営者との話し合いの場を持つことができなかった。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
活動指標	営農改善組合長会議開催回数（回）			2	2	2	2	2		
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳			
	事業費 ①		208	198	230	235	合計		230,400 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費		230,400 円	
		一般財源	208	198	230	235				
	職員人件費 ②		392	391	388	780				
	総事業費（①+②）		600	589	618	1,015				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
29年度までの累積事業費		0								
31年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			有害鳥獣駆除事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	農政課	
6	1	3					担当係	農産係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	有害鳥獣による農作物の食害を防止すべく、有害鳥獣の駆除を実施する。			主たる内容	○猟友会への有害鳥獣駆除の委託 ○捕獲された有害獣の処理			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律						
		対象者	農業者			事業期間	～		
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		・猟友会へ委託 銃による駆除 8回 カラス176羽他604羽		・猟友会へ委託 銃による駆除 8回 カラス185羽他569羽		・猟友会へ委託 銃による駆除 8回 カラス215羽他596羽		・猟友会へ委託 銃による駆除・処分	
成果		・銃による有害鳥の駆除により、農作物への食害が減少した。							
課題		・農地が広がる場所では良いが、住宅地に近いところでの駆除ができない。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
活動指標		駆除羽数（羽）			780	754	811	2,100	2,100
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費 ①		500	689	505	527	合計	505,400 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	5,400 円	
		一般財源	500	689	505	527	委託料	500,000 円	
	職員人件費 ②		1,959	1,954	1,939	2,340			
	総事業費（①+②）		2,459	2,643	2,444	2,867			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
		29年度までの累積事業費		0					
31年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			家畜防疫事業				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	農政課		
6	1	4					担当係	農産係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	農業振興の推進							
	目的	家畜の伝染病の防止と畜舎周囲の環境を保全をする。			主たる内容	○検査、注射等の補助 ○消臭剤の配布				
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令	家畜伝染病予防法						
		対象者	畜産農家		事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		・予防接種回数 9回 ・病気検査回数 1回 ・薬剤配布回数 2回		・予防注射 3回 ・薬剤配布 2回		・予防注射 1回 ・病気検査 1回 ・薬剤配布 2回		・予防注射 ・薬剤配布		
成果		・事前のワクチン接種及び殺虫剤の散布等の措置により、伝染病の感染防止及び臭気が軽減された。								
課題		・将来的に、畜産農家周辺への混住化が心配される。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			27年度	28年度	29年度	30年度	32年度			
活動指標		予防接種頭数（頭）		445	480	480	480	480		
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		935	745	639	906	合計	638,614 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	453,964 円		
		一般財源	935	745	639	906	負担金、補助及び交付金	184,650 円		
	職員人件費 ②		2,350	2,345	2,326	2,340				
	総事業費（①+②）		3,285	3,090	2,965	3,246				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
		29年度までの累積事業費		0						
31年度以降の事業費見込		0								

会計名			農業用施設等管理事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	土地改良工務係	
6	1	5							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	農業用施設の適切な維持管理を行い、農業生産の安定化を図る。			主たる内容	排水路や取水堰等の適切な維持管理、点検を行う。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	農業従事者		事業期間	～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		・取水堰点検 2箇所 ・水路清掃 1式 ・除草委託 1式 ・せせらぎ清掃委託 12回		・取水堰点検 2箇所 ・樋門点検 29門 ・水路清掃 1式 ・除草委託 1式 ・せせらぎ清掃委託 12回		・取水堰点検 2箇所 ・樋門点検 29門 ・水路清掃 1式 ・除草委託 1式 ・せせらぎ清掃委託 12回		・取水堰点検 2箇所 ・樋門点検 28門 ・水路清掃 1式 ・除草委託 1式 ・せせらぎ清掃委託 12回	
成果		・取水堰の点検やため池堤防の除草等施設の適正な管理を行い、安定した農業用水の確保、害虫発生抑制により、農業生産の安定化を図ることができた。							
課題		・農業従事者及び農地所有者と施設管理者の管理分担ルールの構築 ・適切な農業用施設の管理を持続的に行うため、行政、農業従事者、農地所有者及び地域住民による日常的な管理ルールの構築を行う。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
活動指標		点検回数（ヶ所／年）		2	2	2	2	2	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費 ①		9,902	23,147	15,973	18,205	合計	15,973,042 円	
	財源	特定財源	2,695	3,181	3,191	3,578	需用費	536,048 円	
		一般財源	7,207	19,966	12,782	14,627	役務費	1,049,316 円	
	職員人件費 ②		2,742	1,563	2,326	2,340	委託料	14,029,200 円	
	総事業費（①+②）		12,644	24,710	18,299	20,545	原材料費	355,320 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
		29年度までの累積事業費		0		行政財産目的外使用料			
31年度以降の事業費見込		0		河川占用料					
				施設賠償責任保険金収入					
				取水堰維持管理費負担金					

会計名			多面的機能支払交付金事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	土地改良指導係	
6	1	5						土地改良工務係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系		分野	産業振興					
			基本施策	農業					
			施策の内容	農業振興の推進					
	目的		地域住民が農業者と一緒になって、活動組織が行う農業水利施設等の維持・保全活動や関連する環境保全活動を行い、営農活動の一体的な支援によって、農地・水・農村環境の良好な保全と質的向上を図る。	主たる内容	○実施地区（共同活動）535ha（9地区） 井ヶ谷、東境、西境、一里山、今岡、泉田、小山、元刈谷、小垣江地区 ○実施地区（向上活動（長寿命化））487ha（8地区） 井ヶ谷、東境、西境、一里山、今岡、泉田、元刈谷、小垣江地区 ○補助率 国：50%、県：25%、市：25%				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	農業従事者	事業期間	平成29年度～平成33年度					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		・実施地区（農地維持・資源向上（共同））537ha 9地区 ・実施地区（資源向上（長寿命化））441ha 7地区		・実施地区（農地維持・資源向上（共同））537ha 9地区 ・実施地区（資源向上（長寿命化））441ha 7地区 平成28年度より多面的機能支払交付金事業に変更		・実施地区（農地維持・資源向上（共同））535ha 9地区 ・実施地区（資源向上（長寿命化））487ha 8地区 平成29年度より新たな事業計画を作成し活動を継続		・実施地区（農地維持・資源向上（共同））532ha 9地区 ・実施地区（資源向上（長寿命化））484ha 8地区	
成果		・農業従事者と地域住民が一緒になって活動し、地域の農村環境の保全が図れた。							
課題		・農業従事者の高齢化の進行、及び後継者の育成。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
活動指標		事業の進捗率（共同活動、継続）（%）			80.0	100.0	20	40	80
活動指標		事業の進捗率（資源向上（長寿命化））（%）			80.0	100.0	20	40	80
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費 ①		45,419	43,980	38,684	44,084	合計	38,684,440 円	
	財源	特定財源	33,232	31,419	27,415	31,348	委託料	2,611,440 円	
		一般財源	12,187	12,561	11,269	12,736	負担金、補助及び交付金	36,073,000 円	
	職員人件費 ②		4,701	3,908	4,653	7,410			
	総事業費（①+②）		50,120	47,888	43,337	51,494			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
		29年度までの累積事業費		0		多面的機能支払推進交付金 多面的機能支払補助金			
31年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			農業土木負担事業（明治用水土地改良区）				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	農政課		
6	1	5					担当係	土地改良指導係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	農業振興の推進							
	目的	明治用水土地改良区が施行する土地改良事業の一部を補助し、地元負担の軽減を図る。また、水源であるかん養林の助成及び環境用水対策金を負担し、明治用水土地改良区の事業の助成を図る。			主たる内容	明治用水の管水路修繕及び環境用水対策及び維持管理費を負担する。 ○水源かん養林事業の助成 ○環境用水対策負担金 ○管水路修繕工事負担金				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	農業従事者			事業期間	～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> 水源かん養林事業負担金 環境用水対策負担金 管水路修繕工事負担金 		<ul style="list-style-type: none"> 水源かん養林事業負担金 環境用水対策負担金 管水路修繕工事負担金 		<ul style="list-style-type: none"> 水源かん養林事業負担金 環境用水対策負担金 管水路修繕工事負担金 		<ul style="list-style-type: none"> 水源かん養林事業負担金 環境用水対策負担金 管水路修繕工事負担金 		
成果		・明治用水土地改良区が施行する土地改良事業の一部を負担することにより、安定した農業生産を実施する。								
課題										
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
指標										
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト V	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳			
	事業費 ①		8,242	7,626	6,715	12,388	合計 6,714,777 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 6,714,777 円			
		一般財源	8,242	7,626	6,715	12,388				
	職員人件費 ②		1,567	1,172	1,163	936				
	総事業費（①+②）		9,809	8,798	7,878	13,324				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
29年度までの累積事業費		0								
31年度以降の事業費見込		0								

会計名			農業土木補助事業（刈谷土地改良区）				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	土地改良工務係	
6	1	5						土地改良指導係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	刈谷土地改良区が施行する土地改良事業費の一部を補助し、地元負担の軽減を図る。			主たる内容	事業費350万円を上限とし60%を補助する。 （一般的な破損による修繕工事） 事業費260万円を上限とし90%を補助する。 （用水管破損による用水管修繕工事）			
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令	刈谷市農業土木事業補助金交付要綱						
	対象者	農業従事者	事業期間	～					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		・用水管修繕工事始め 7件		・用水管修繕工事始め 15件		・用水管修繕工事始め 7件		・用水管修繕工事 1式 ・揚水ポンプ更新工事 1式	
成果		・用水管修繕工事等を施工し、農業経営の合理化及び施設維持管理を図った。							
課題									
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費 ①		2,673	2,992	2,266	5,416	合計 2,266,100 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 2,266,100 円		
		一般財源	2,673	2,992	2,266	5,416			
	職員人件費 ②		1,959	2,345	3,102	2,886			
	総事業費（①+②）		4,632	5,337	5,368	8,302			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			農地情報システム管理事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	農政課	
6	1	1					担当係	農地係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	農地情報及び農家世帯情報を電子システムで管理することで、農業委員会が行う許可事務や証明事務等の正確性及び効率性を向上させる。			主たる内容	○農地情報システムの保守管理 ○全国農地ナビの地図更新			
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令	農地法、農業委員会等に関する法律					
		対象者	農業者	事業期間	平成16年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		・システムの保守 毎月1回 ・サーバ借上げ		・システムの保守 毎月1回 ・サーバの保守 ・農地台帳補完調査の実施 ・全国農地ナビの地図更新		・システムの保守 毎月1回 ・サーバの保守 ・全国農地ナビの地図更新 ・全国農地ナビのデータ更新ソフトの開発		・システムの保守 毎月1回 ・サーバ借上げ ・全国農地ナビの地図更新	
成果		・農地情報及び農家世帯情報を一元管理し、農業委員会の許可事務、証明事務等を正確かつ効率的に行うことができるシステムを運用した。 ・システム化に伴う検索機能の整備により、各種事務処理や問い合わせなどに迅速に対応できるようになっている。							
課題		・法改正又は制度改正が行われる場合は、必要に応じてシステム改修を行う必要がある。 ・全国農地ナビの本格導入に伴い、市独自システムに必要な機能を検討する必要がある。							
指標		指標名称（単位）		実績値			目標値		
成果指標	システムのトラブル（回）		27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
指標			0	0	0	0	0		
他市との比較検証	農地情報システム導入済の近隣市 … 碧南市、安城市、知立市、高浜市								
C 事業コスト	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,674	4,553	1,592	3,568	合計	1,592,080 円	
	財源	特定財源	576	428	290	245	委託料	1,592,080 円	
		一般財源	1,098	4,125	1,302	3,323			
	職員人件費 ②		392	1,485	1,163	1,248			
	総事業費（①+②）		2,066	6,038	2,755	4,816			
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
	29年度までの累積事業費		0		農業委員会補助金 刈谷市地域農業再生協議会電子計算事務受託収入				
	31年度以降の事業費見込		0						

会計名 一般会計			農業土木補助事業（金山揚水土地改良区）				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	農政課		
6	1	5					担当係	土地改良工務係		
			分野	産業振興						
			基本施策	農業						
			施策の内容	農業振興の推進						
PLAN 事業概要 計画	A 目的	総合計画 施策体系			金山揚水土地改良区が施行する土地改良事業の一部を補助し地元負担の軽減を図る。					
					主たる内容		改良区の維持修繕に対して事業費150万円の60%（90万円）を上限として補助する。また、県営事業等による用排水路改修に対して、市負担分を補助する。			
		位置づけ	関連計画							
			根拠法令		刈谷市農業土木事業補助金交付要綱					
			対象者		農業従事者		事業期間		～	
	実施方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
B 実績	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画			
	・用水管補修工事他		・用水管補修工事他		・用水管補修工事他		・用水管補修工事他			
	成果		・排水路の改修工事を施工し、農業施設の維持管理を図った。							
	課題									
			指標名称（単位）			実績値			目標値	
					27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
指標										
指標										
他市との比較検証										
C コスト	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳			
	事業費 ①		2,213	1,726	878	1,150	合計		878,040 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金		878,040 円	
		一般財源	2,213	1,726	878	1,150				
	職員人件費 ②		1,175	1,954	2,326	2,028				
	総事業費（①+②）		3,388	3,680	3,204	3,178				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
29年度までの累積事業費		0								
31年度以降の事業費見込		0								

会計名			経営体育成支援事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	農地係	
6	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	地域の中心となる農業経営体を育成する。	主たる内容	経営体育成支援事業補助金の交付 対象 地域の中心となる経営体 ・認定農業者 ・集落営農組織 ・新規就農者 等 条件 農業機械、農業施設等を融資を受けて整備すること					
	位置づけ	関連計画		農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想、人・農地プラン					
		根拠法令	経営体育成支援事業実施要綱						
		対象者	地域の中心となる農業経営体	事業期間	平成25年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		・経営体育成支援事業補助金制度の周知		・経営体育成支援事業補助金制度の周知		・経営体育成支援事業補助金制度の周知、活用 ・補助件数 1件 ・交付金額 3,000千円		・経営体育成支援事業補助金制度の周知、活用	
成果		・必要な施設の整備を支援することで、活力ある農業経営体の育成が図られた。							
課題		・農業経営体の育成・確保をさらに推進すべく、農家へのPRを積極的に行う。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
活動指標	補助件数（件）		0	0	1	1	1		
指標									
他市との比較検証	平成29年度 経営体育成支援事業対象者 碧南市：0件、安城市：2件、知立市：0件、高浜市：0件								
C 事業コスト	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	3,000	3,000	合計 3,000,000 円		
	財源	特定財源	0	0	3,000	3,000	負担金、補助及び交付金 3,000,000 円		
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		392	469	465	390			
	総事業費（①+②）		392	469	3,465	3,390			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0		経営体育成支援事業補助金					
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			市民農園運営事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	農政課		
款	項	目					担当係	農地係		
6	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	農業に親しむライフスタイルの推進							
	目的	本市が実施する野菜作り研修修了生を始めとする農業新規参入希望者に対して、経営農地を提供するとともに、遊休農地化が見込まれる農地を市民農園として利用することで、遊休農地化の抑制を図る。			主たる内容	○市民農園の管理運営 箇所数 2箇所 区画数 13区画 規模 100㎡/区画 利用料 26,000円/年 ○農機具等の貸出し				
	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想							
			根拠法令	特定農地貸付法、刈谷市特定農地貸付規程						
			対象者	20歳以上の市内在住者		事業期間	平成21年度～			
			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		・市民農園 2か所13区画 ・利用区画数 0区画		・市民農園 2か所13区画 ・利用区画数 0区画		・市民農園 2か所13区画 ・利用区画数 0区画 ・今後の検討		・市民農園 2か所13区画 ・利用区画数 0区画 ・新規利用者の募集 ・今後の検討		
成果		・過去には一定の需要があり、最大で10区画の市民農園が利用され、農地を持っていない農業新規参入希望者に農地を提供することができた。 ・遊休農地を市民農園とすることで、その抑制に寄与した。								
課題		現在は利用者がいないため、新規利用者を募集するとともに、今後の運営について検討する必要がある。								
指標名称（単位）					実績値			目標値		
					27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
活動指標	市民農園利用者数（人）				0	0	0	1	2	
指標										
他市との比較検証	・農業新規参入希望者を対象とした大区画（100㎡）の市民農園の事例は、近隣にはない。 ・自給的農業希望者を対象とした小区画（約30～60㎡）の市民農園の事例 碧南市 1箇所70区画 9,600円 刈谷市 11箇所524区画7,000～14,000円 安城市 4箇所79区画12,000～35,000円 知立市 3箇所101区画5,000円									
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳			
	事業費 ①		179	179	179	240	合計		179,010 円	
	財源	特定財源	0	0	0	29	使用料及び賃借料 179,010 円			
		一般財源	179	179	179	211				
	職員人件費 ②		2,350	469	465	468				
	総事業費（①+②）		2,529	648	644	708				
建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	29年度特定財源名称					
	29年度までの累積事業費			0						
	31年度以降の事業費見込			0						

会計名			地産地消推進事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	農政課		
款	項	目					担当係	農地係		
6	1	3								
PLAN概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	農業に親しむライフスタイルの推進							
	目的	地産地消を推進し、地元農作物の消費拡大を図るため、市民が地元農産物を使用して、その加工技術を習得するための機会を創出する。				主たる内容	農産物加工体験教室の開催 開催回数 8回/年 募集人数 10人/回 延べ80人 開催場所 刈谷生きがい楽農センター 農産物加工室			
	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想							
		根拠法令	刈谷生きがい楽農センター農産物加工室利用基準							
		対象者	市内在住の20歳以上の人			事業期間	平成20年度 ~			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B D O 実績 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		農産物加工体験教室 全7回 ・万能タレ 1回 9人 ・イチジクジャム (中止) ・漬物 1回10人 ・味噌 2回20人 ・うどん 2回20人 ・豆腐 1回 9人		農産物加工体験教室 全8回 ・万能タレ 1回10人 ・イチジクジャム 1回10人 ・漬物 2回16人 ・味噌 2回18人 ・うどん 1回12人 ・豆腐 1回10人		農産物加工体験教室 全8回 ・万能タレ 1回10人 ・イチジクジャム 1回10人 ・漬物 1回10人 ・味噌 2回19人 ・うどん 2回16人 ・豆腐 1回10人		農産物加工体験教室 全8回 ・万能タレ 1回10人 ・イチジクジャム 1回10人 ・漬物 2回20人 ・味噌 2回20人 ・うどん 1回10人 ・豆腐 1回10人		
成果		・地元産の農産物を使った万能タレ、イチジクジャム等の農産物加工教室を開催し、多くの参加者を動員することができた。 ・多くの参加者に対して、地元産の農産物をPRし、加工技術の継承と地産地消の推進を図ることができた。								
課題		・より多くの加工技術や農産物を扱うことができるようする。 ・内容によって応募状況に差が生じているため、受講者アンケートをもとに新しい内容を検討する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
活動指標		体験教室開催数（回）			7	8	8	8	8	
活動指標		体験教室参加者数（人）			68	76	75	80	80	
他市との比較検証		安城市は、外部団体への補助により実施								
C 事業 コスト V		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		195	204	214	233	合計	213,665 円		
	財源	特定財源	54	50	52	55	報償費	126,000 円		
		一般財源	141	154	162	178	需用費	79,505 円		
	職員人件費 ②		1,567	1,719	1,473	1,404	役務費	8,160 円		
	総事業費（①+②）		1,762	1,923	1,687	1,637				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
29年度までの累積事業費		0		講座受講料						
31年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			農業体験学習支援事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	農政課	
6	1	3	担当係	農地係					
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	食育の推進						
	目的	児童・生徒の農業体験学習を支援し、農業後継者育成の一助とする。				主たる内容	農業体験学習補助金の交付 対象 市内小中学校 補助率 対象事業費×1/2		
	位置づけ	関連計画	食育推進計画						
			根拠法令	刈谷市農業後継者育成補助金交付基準					
		対象者	市内小中学校			事業期間	平成8年度 ~		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		補助金の交付 市内21小中学校 30,000円/1校		補助金の交付 市内20小中学校 30,000円/1校		補助金の交付 市内20小中学校 30,000円/1校		補助金の交付 市内21小中学校 30,000円/1校	
成果		・児童や生徒が学校で野菜を栽培することにより、土に触れ貴重な農業体験の場となった。また、食べ物の大切さを学ぶ機会にもなった。							
課題		・農業への関心という成果を具体的に測定する方法を検討する必要がある。							
O 実績 V	指標名称（単位）				実績値			目標値	
					27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
	活動指標	補助金交付学校数（校）			21	20	20	21	21
他市との比較検証	刈谷市独自の事業								
C 事業コスト V	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		630	600	600	630	合計		600,000 円
	財源	特定財源	0	0	0	630	負担金、補助及び交付金		600,000 円
		一般財源	630	600	600	0			
	職員人件費 ②		78	78	78	78			
	総事業費（①+②）		708	678	678	708			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名		地域農業活性化推進事業				担当部	産業環境部			
一般会計						担当課	農政課			
款	項					目	担当係	農産係		
6	1					3				
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	食育の推進							
	目的	親子で作物の栽培や収穫を通じて、市民の地域農業への理解を深めるとともに食育の推進及び地元農産物の消費拡大を図る。			主たる内容	○3地区（東境・西境・小垣江）での農業体験教室の開催 ○農協が主催する農業まつりでの米の消費拡大啓発活動の実施				
	関連計画									
	位置づけ	根拠法令								
	対象者	市民			事業期間	昭和56年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		・体験教室開催回数 3地区で6回 ・農業まつりでの啓発活動		・体験教室開催回数 3地区で6回 ・農業まつりでの啓発活動		・体験教室開催回数 3地区で6回 ・農業まつりでの啓発活動		・体験教室開催回数 3地区で6回 ・農業まつりでの啓発活動		
成果		・体験教室の参加者に実施したアンケート調査では、満足度は92%であった。また、「食に対する意識が変化し地元産の食材を積極的に食べるようになった」や「育てる喜びや収穫の嬉しさを感じた」との感想を多く聞くことができた。 ・地元営農改善組合に委託することで、地域の生産者と消費者が直接交流する機会が持てた。 ・農業まつりでの来場者（約12,100人）に対し米の消費拡大啓発活動を行った。 ・対象者が少ないとの認識はあるので、実施方法について検討をしていく。								
課題										
O 実施 V	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
	活動指標	体験教室参加家族数（家族）			178	176	180	180	180	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳			
	事業費 ①		1,462	1,570	1,465	1,527	合計	1,465,200 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	229,260 円		
		一般財源	1,462	1,570	1,465	1,527	役務費	35,940 円		
	職員人件費 ②		3,525	3,517	3,490	3,900	委託料	1,200,000 円		
	総事業費（①+②）		4,987	5,087	4,955	5,427				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
29年度までの累積事業費		0								
31年度以降の事業費見込		0								